

令和6年度富山県成長戦略会議 第3回新産業プロジェクトチーム 議事要旨

日時：令和7年3月24日（月）15:30～16:30

場所：県庁本館5階共創スペース「コクリ」、オンライン

1. 講演

- (1)「サーキュラーエコノミー移行に向けた資源循環経済政策の最新動向」（経済産業省 資源循環経済課 青山様）
- (2)「YKKAPの目指すサーキュラーエコノミー」（YKKAP株式会社 環境施設管理部 茂角様）
- (3)「サーキュラーエコノミーの取組み」（三協立山株式会社 サステナビリティ推進部 安田様）

2. 議題 富山県サーキュラーエコノミー推進ロードマップについて

(1) 事務局説明

- ・富山県サーキュラーエコノミー推進ロードマップについて、事務局から資料2に基づき説明。

(2) 委員の主な意見

○社会の流れや国の政策と合致したチャレンジングな内容。K S Fを設定しK P Iへのロジックツリーがしっかりまとまれば、県内の皆さんの理解度も深まっていくのではないかと。（張田委員）

・社会の流れ、国の政策と合致したチャレンジングな内容とお見受けした。サーキュラーエコノミーを先行的に達成していくため、資源循環から動静脈連携、市民の行動変容などがバランスよく組み上げられていると思う。富山県の培った先代からのアルミ産業をもう一度違うレイヤーに乗せていくよう1事業者としても関わっていききたい。

・サーキュラーエコノミーは、言語定義がまだ定まっていないところがあり、幅広い概念を含んでいるゆえに、達成するための重要成功要因が混乱しているものも見受けられる。富山県でK S Fを設定してK P Iに持っていくロジックツリーがしっかりまとまっていれば、県内の皆さんの理解度も深まっていくのではないかと。

○市場の動向にあわせて、今後ロードマップを補正していくことは可能か。（張田委員）

・今、急速にC Eコマースの必要性が高まってきており、市場が反応して、様々な業界でリユースやリファービッシュの領域が動き始めている。ビジネスの1つのスタイルとして大きなエンジンになっていく可能性を秘めている。2030年までのロードマップを今後補正していくことは可能なのか。

（事務局）

・ご発言の通り、新たな動きが大きな産業規模となっていくことが想定され、今後もそういった動きが別の分野から起こり得るとも想定される。サーキュラーエコノミーという概念をどう確定させていくかということにも密接に関係していると思う。そういった点も踏まえて、皆様からご意見をいただきながら、このロードマップの見直しも柔軟にさせていただきたい。

○循環配慮設計・選別リサイクル技術の高度化に注力いただくことで、医薬品業界も協力することができる。(稲田委員)

・サーキュラーエコノミーに関して医薬品業界での取組みとして、PTPに由来するアルミのリサイクルや、当社も扱っている貼り薬のアルミ袋といったもののリサイクルが考えられる。ただし、製薬業界は、製剤を作ったり薬品を生産したりするところに技術力はあるが、なかなかそこまで手をつけることができないのが現状。

・ロードマップに循環配慮設計・選別リサイクル技術の高度化とあるが、主に製薬業界が期待するのは、高度化した技術を利用した会社さんが作られた製品を使うということ。社内で新しい技術を開発することはなかなか難しい。医薬品業界はどちらかといえば患者さんの方を向いており、リサイクルの優先順位は低くなってしまいが、ロードマップの項目からいうと、そこに注力いただくと、医薬品業界も大きく協力することができると思う。

○広域回収で市民に協力いただいたく事例を展開していくのは有意義な方法の1つ。(張田委員)

・EU規制において、自動車由来のプラスチックのみでは足りないため、一般のプラスチックを集めるプロジェクトを行っている。30万トンほど足りないと言われているところ、年間販売件数から試算すると、ペットボトルの蓋で6万トン、コンタクトレンズのケースで5万トン、この2つだけで合計11万トンのプラスチックが回収できることがわかった。

・病院から出る薬のアルミの膜付きのフィルムを集めて、プラスチックとアルミを循環させ、水素を作るフローに利用していくというようなことも、アイディアの1つとして上がっている。また、広域回収で市民を巻き込んだ湿布剤の容器回収のアイディアもあり、市民に協力いただいた事例として展開していくのは有意義な方法の1つだと思う。このような考え方が、今後、県という単位で見た場合の政策的なアイディアの1つとして頭の中に入れておいていただければありがたい。

3. その他

(1) 事務局説明

・伝統工芸文化継承・産業振興プログラムの改訂及びとやま伝統産業プロデューサー人材育成プログラムの開催について、事務局から資料3に基づき説明。

(2) 委員の主な意見

○海外にプロモーションできるような人材は簡単に育成できるものではなく、プロデューサーがもしいなければ、外から連れてくることも必要ではないか。(山本委員)

・新潟の酒造メーカーがメジャーリーグの球団と公式の酒という形で提携を発表し、海外に売り込むアピールをされている。いまこの時点で富山の中で、海外にプロモーションできるような人材はどれくらいいるのか。育成は簡単にできるものはないと思っており、プロデューサーがもしいなければ、外から連れてくることも必要ではないかと思う。

(事務局)

・富山県内にも既に海外に向けて発信されている企業もあり、桐山委員はじめ非常に多くの方、専門家の方々が進めている取組みもある。おっしゃる通り、すでに国内でどんどん取り組んでいる専門家の方々と繋がりたい、最新の情報を得て産地をアップデートしていきたいという意味も込め、今回プロデューサー人材育成プログラムということで、全国の先進的な方々と繋がりを持つことも新規事業として立ち上げている。